

調 査 票

番 号	12	所管府省名	文部科学省
-----	----	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人教員研修センター (http://www.nctd.go.jp/)	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	---	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	-	-	-
	プロパー職員数	-	-
	所管官庁からの出向者数	-	-
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	-	-
	その他()	-	-
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人教員研修センター	53人	7人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	-	-
	所管官庁からの出向者数	22人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	28人	7人
	その他(地方公共団体からの出向)	3人	0人
平成14年4月1日現在	同 上	51人	10人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	-	-
	所管官庁からの出向者数	26人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	22人	10人
	その他(地方公共団体からの出向)	3人	0人
平成15年4月1日現在	同 上	53人	9人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	-	-
	所管官庁からの出向者数	29人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	21人	9人
	その他(地方公共団体からの出向)	3人	0人
平成16年4月1日現在	同 上	51人	8人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	-	-
	所管官庁からの出向者数	5人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	25人	8人
	その他(地方公共団体からの出向)	3人	0人
	その他(国立大学法人等からの出向)	18人	0人
平成17年4月1日現在	同 上	51人	9人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	-	-
	所管官庁からの出向者数	6人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	23人	9人
	その他(地方公共団体からの出向)	6人	0人
	その他(国立大学法人等からの出向)	16人	0人

平成18年4月1日現在	同 上	50人	12人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	-	-
	所管官庁からの出向者数	6人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	21人	12人
	その他(地方公共団体からの出向)	8人	0人
	その他(国立大学法人等からの出向)	15人	0人
平成19年4月1日現在	同 上	49人	10人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	-	-
	所管官庁からの出向者数	8人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	16人	10人
	その他(地方公共団体からの出向)	10人	0人
	その他(国立大学法人等からの出向)	15人	0人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	-	-
発足時(平成13年4月1日現在)	3人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	-
平成14年4月1日現在	3人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	-
平成15年4月1日現在	3人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	-
平成16年4月1日現在	3人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	-
平成17年4月1日現在	3人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	-
平成18年4月1日現在	3人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	-
平成19年4月1日現在	3人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	-

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指定職・役員給与総額	
支給年度	報酬総額
移行前の最終1年度間(平成12年度)	-
発足時(平成13年度:13年4月～14年3月)	50,948千円
平成14年度	49,706千円
平成15年度	47,477千円
平成16年度	45,637千円
平成17年度	45,419千円
平成18年度	45,498千円

指定職・役員個人別の給与年額		
支給年度	役職名	報酬年額
移行前の最終1年間(平成12年度)	-	-
発足時(平成13年4月～平成14年3月)	理事長	18,281千円
	理事	15,482千円
	監事	17,100千円
	監事(非常勤)	85千円
平成14年度	理事長	17,837千円
	理事	15,075千円
	監事	16,692千円
	監事(非常勤)	102千円
平成15年度	理事長	17,348千円
	理事	13,795千円
	監事	16,232千円
	監事(非常勤)	102千円
平成16年度	理事長	15,171千円
	理事	14,631千円
	監事	15,733千円
	監事(非常勤)	102千円
平成17年度	理事長	17,348千円
	理事	14,749千円
	監事	13,220千円
	監事(非常勤)	102千円
平成18年度	理事長	18,240千円
	理事	14,710千円
	監事	12,446千円
	監事(非常勤)	102千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	9,131千円
	理事	7,364千円
	監事	6,855千円
	監事(非常勤)	68千円

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等	引き続き調査中
5 退職金支給総額等	引き続き調査中
6 独立行政法人評価委員	引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

引き続き調査中

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成13年 ~ 15年	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<p>運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、中期目標の期間中、毎事業年度につき1%の業務の効率化を図る。</p>		
	達成状況	評価結果
発足時(13年4月~14年3月)	業務の電算化等により、交付金の1%にあたる26,108千円の効率化を図った。	業務の電算化等を行い、1%の業務の効率化という目標は達成している。
平成14年度	業務の電算化等により、交付金の1%にあたる25,523千円の効率化を図った。	業務の電算化等を行い、交付金の1%の業務の効率化を達成している。
平成15年度	業務の電算化等により、交付金の1%にあたる21,688千円の効率化を図った。	業務の電算化等を行い、交付金の1%の業務の効率化を達成している。

計画期間	第2期 平成16年 ~ 18年	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<p>1 学校教育関係職員に対する研修 設定した受講者数の85%以上(毎事業年度平均)の参加を得る。 研修内容・方法、研修環境等についてのアンケート調査を実施し、毎事業年度平均で85%以上から「有意義であった」などのプラスの評価を得る。 研修成果の活用状況に関するアンケート調査を実施した研修において、80%以上から「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価を得る。 研修成果の活用状況に関するアンケート調査を実施した研修において、80%以上から「各地域で研修講師等としての役割を担っている」との結果を得る。</p> <p>2 経費等の縮減・効率化 一般管理費(人件費を含む)については、毎事業年度において、対前年度比3.4%以上の縮減。その他の事業についても、毎事業年度において、対前年度比8%以上の縮減を図る。</p> <p>3 人事に関する指標 平成18年度の人件費を平成17年度の人件費に比べ概ね0.8%以上削減する。</p>		

	達成状況	評価結果
平成16年度	<p>1 学校教育関係職員に対する研修 85%以上の参加者を得た研修は、27研修のうち19研修であった</p> <p>全ての研修において90%以上の受講者から「有意義であった」などのプラスの評価を得た。</p> <p>研修の還元状況調査については、平成16年度に実施した研修を対象に平成17年度に行うこととしている。</p> <p>2 経費等の縮減・効率化 一般管理費は、対前年度比8.3%削減、研修事業費は、対前年度比8.7%削減となる縮減・効率化を図った。</p>	<p>1 学校教育関係職員に対する研修 参加率85%を下回った研修が約3割あるものの、その内部的要因については改善を図るなど、積極的に研修の見直しが行われており、今後に期待したい。</p> <p>全ての研修において極めて高い評価を得るとともに、初回実施後のアンケート結果を踏まえ、さらに改善を図るなど、満足すべき実施状況となっている。</p> <p>研修の還元状況調査については、平成16年度に実施した研修を対象に平成17年度に行うこととしていることから、本年度は評価対象とはしなかった。</p> <p>2 経費等の縮減・効率化 一般管理費、研修事業費ともに、中期計画の目標を大幅に超える経費等の縮減・効率化に努めていると認められる。</p>
平成17年度	<p>1 学校教育関係職員に対する研修 85%以上の参加者を得た研修は、23研修のうち21研修であった。</p> <p>全ての研修において90%以上の受講者から「有意義であった」などのプラスの評価を得た。</p> <p>全ての研修において90%以上の任命権者から「研究成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価を得た。</p> <p>全ての研修において86%以上の受講者が「各地域で研修講師等としての役割を担っている」との結果を得た。</p> <p>2 経費等の縮減・効率化 一般管理費は、対前年度比3.4%以上の削減、研修事業費は、対前年度比8%以上の削減目標を達成した。</p>	<p>1 学校教育関係職員に対する研修 前年度に比べ、参加率85%以上の研修が大幅に増加し、目標を下回った研修についても思い切った受講者数の見直しや内容の検討等、改善・充実が図られていると認められる。</p> <p>なし</p> <p>なし</p> <p>調査対象である研修の8割において、90%を超える高い還元率となっており、研究成果活用の計画目標が十分達成されていると認められる。</p> <p>2 経費等の縮減・効率化 業務運営の徹底した見直しと効率化により、一般管理費、事業費共に削減目標を達成していることを多としたい。</p>
平成18年度	<p>1 学校教育関係職員に対する研修 85%以上の参加者を得た研修は、22研修のうち20研修であった。</p> <p>全ての研修において95%以上の受講者から「有意義であった」などのプラスの評価を得た。</p> <p>全ての研修において90%以上の任命権者から「研究成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価を得た。</p> <p>全ての研修において88%以上の受講者が「各地域で研修講師等としての役割を担っている」との結果を得た。</p> <p>2 経費等の縮減・効率化 一般管理費は、対前年度比3.4%以上の削減、研修事業費は、対前年度比8%以上の削減目標を達成した。</p> <p>3 人事に関する指標 平成18年度は平成17年度の人件費に比べ0.8%以上削減目標を達成した。</p>	<p>1 学校教育関係職員に対する研修 計画に定める受講者の85%以上の参加者を得た研修は、全体の90%を超えており、85%を下回った研修についても開催時期や受講者数の見直しなど、きめ細やかな対応が適切に行われている。</p> <p>全ての研修についてほぼ100%に近いプラス評価を得ていることは高く評価できる。</p> <p>調査対象の研修全てにおいて、90%以上の任命権者からプラス評価を得ており、高い成果還元率を達成している。</p> <p>調査対象の研修全てにおいて、88%以上の良好な結果を得ている。</p> <p>2 経費等の縮減・効率化 事業内容や運営の見直しと経費の縮減に努め、目標を達成したことは高く評価できる。また、契約状況の改善は著しいものがあつた。</p> <p>3 人事に関する指標 全体として目標に向けて大きな努力がなされている。</p>

計画期間	第3期 平成19年 ~ 22年
中期計画に定められた数値目標一覧	
<p>1 学校教育関係職員に対する研修 設定した受講者数の85%以上(每事業年度平均)の参加を得る。 研修内容・方法、研修環境等についてのアンケート調査を実施し、每事業年度平均で85%以上から「有意義であった」などのプラスの評価を得る。 研修成果の活用状況に関するアンケート調査を実施した研修において、80%以上から「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価を得る。 研修成果の活用状況に関するアンケート調査を実施した研修において、80%以上から「各地域で研修講師等としての役割を担っている」との結果を得る。</p> <p>2 経費等の縮減・効率化 一般管理費(土地借料除く)については、每事業年度において、対前年度比3%以上の効率化。業務経費についても、每事業年度において、対前年度比2%以上の効率化を図る。</p> <p>3 人事に関する指標 平成22年度の人件費について、平成17年度の人件費5%以上の削減を図る。</p>	

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

【第2期中期計画】(期間：平成16年4月～平成19年3月)

実施研修の成果

研修内容・方法、研修環境等に関するアンケート調査において、全ての研修で90%以上の受講者から「有意義であった」などのプラスの評価を得た。

研修成果の活用状況に関するアンケート調査を実施した、全ての研修において、90%以上の任命権者等から「研修成果を効果的に活用できている」などのプラスの評価を得た。

研修成果の活用状況に関するアンケート調査を実施した、全ての研修において、86%以上の受講者が「各地域で研修講師等としての役割を担っている」との結果を得た。

研修手法の導入

研修手法について、適切に導入し、効果的・効率的な実施や新たな研修手法の導入など、積極的に取り組んだ。

学校教育関係職員を対象とした研修に関する指導、助言及び援助の成果

各都道府県教育委員会のニーズに即した、研修担当者向けの資料「研修の企画・運営 講師のための知識・技術」を作成するとともに、「情報モラル研修教材」、「学校危機対応研修教材」など「研修支援情報システム」の充実を図った。

研修モデルカリキュラムの開発事業の開始や各都道府県教育委員会、研修の受講者等に対する必要な指導、助言及び援助の取り組みを一段と強化した。

教育委員会と大学の連携推進についての成果

現在課題となっている教育委員会と大学の連携推進の促進を図るため、教育委員会等からのニーズを踏まえ、複数の教育委員会及び大学が連携して高度な教員研修の構築を目指すプロジェクトについて、教員研修センターの有する資源やノウハウを提供するとともに、連携協力の円滑化、事業の拡充のための支援を行った。

16 平成18年度における支出の概要	引き続き調査中
17 行政組織から独立行政法人への再就職	引き続き調査中
18 独立行政法人から他の法人への再就職	引き続き調査中
19 出資法人一覧	引き続き調査中
20 平成18年度における売却資産等の概要 (1)有価証券 (2)固定資産	引き続き調査中